≪住信 SBI ネット銀行　住宅ローン仮審査をご記入いただく際の注意事項≫

～ご家族の方を含むご本人さま以外の代筆は認められませんので予めご了承ください～

【ローン仮審査申込書兼個人情報の取扱いに関する同意書兼表明および確約書】

・ご記入に際しては、**[同意のご確認] 欄以外は、お申込人さまがすべてご記入**ください。
・**[同意のご確認] 欄はお申込人さまが「申込人（A)」欄に自署**いただき、
「ペアローン（B）の申込人/連帯保証人予定者」欄は該当される方が自署ください。
・氏名欄のお名前の後に押印をお願いいたします。（下記書類と同じ印鑑）
・[同居予定者] 欄の計（　　）人　は、ご本人さまを除く人数となります。

【銀行代理業にかかる確認書】

・夫婦、親子等でのペアローンの場合および収入合算の場合は、
①のお申込人さま署名捺印欄の右側の氏名押印欄をご利用いただき、
ペアローンの相手方・連帯保証人となられる方がご署名ご捺印ください。
・上記以外の項目はお申込人さまご自身で、漏れなくご記入ください。

【個人情報の取扱い等に関する同意書】

・日付も漏れなく自署ください。
・夫婦・親子等でのペアローンのお借入を希望される場合は、お申込いただく方全員が署名（自署）してください。
・収入合算の場合は、お申込人さまのほか連帯保証人となられる方も署名（自署）してください。

【住宅ローン申込内容に関する確認書】

・確認した項目の□にチェック（☑）をお願い致します。
・日付・住所・氏名をお申込人さまご自身で、漏れなくご記入ください。

～ご紹介不動産業者様へのお願い～
ご記入にあたっては、本紙の内容をお申込人さま等へご案内いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。
お申込人さま等がご自宅等でご記入ご捺印いただく場合は、本紙もあわせてご確認いただけるようお手配の程、お願い申し上げます。

ローン仮審査申込書 兼 個人情報の取扱いに関する同意書 兼 表明および確約書

住信SBIネット銀行株式会社　御中
MG保証株式会社　御中

申込人は住信ＳＢＩネット銀行およびＭＧ保証株式会社に以下のとおり住宅ローンの仮審査を申込みます。なお、申込人はこの仮審査申込書はあくまで事前相談のために記載するものであり、融資予約や保証契約または保証予約が成立するものではないことを理解しています。夫婦・親子等の者がペアとなり、同一の融資対象物件に各々ローンを申込む場合は、各申込人（「Aの申込人」と「Bの申込人」）が相互に申込人兼担保提供者となります。

⚠ 本書の太枠内の項目（　）は記入必須です。その他の項目（　）は、該当がある場合にご記入ください。
同意のご確認 以外は、申込人ご本人さまがすべてご記入ください。申込内容は機械で読み取るため、大きく正確にご記入ください。

申込日兼同意日（西暦）	20　年　月　日	借入希望日（西暦）	20　年　月　日 20　年　月　日（土地先行プラン利用時）	入居予定年月（西暦）	20　年　月

同意のご確認

申込人(A) ※自署ください		ペアローン(B)の申込人/連帯保証人予定者 ※自署ください	

申込人(A)、ペアローン(B)の申込人または連帯保証人予定者（収入合算）は、裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書兼表明および確約書」の内容を確認のうえ、同意します。

☐ 住宅ローンプラスを申し込みます。
※住宅ローンプラスは通常の住宅ローンと異なる商品です。商品性などは右記コードからご確認ください。

申込人（A）

氏　名 ※自署ください ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ （姓）　（名）	性別	☐男 ☐女
生年月日（西暦）	年　月　日（　歳）	電話番号	自宅 ー ー 携帯 ー ー
現住所	フリガナ 〒　ー　都道府県		
メールアドレス	@		

勤務先情報（出向元）（派遣元）

勤務先名	フリガナ	所属部課	※なしの場合は「なし」とご記入ください
勤務先電話番号	ー ー	入社年月（西暦）	年　月
従業員数	人		
勤務先住所	フリガナ 〒　ー　都道府県	業種	※記入見本より選択し、ご記入ください
職業	該当する番号をご記入ください 01：会社役員（経営者）　02：会社員（管理職） 03：会社員（一般職）　04：教職員 05：自営業　06：契約社員・派遣社員・嘱託 07：公務員・団体職員　08：その他 ➡ その他を選択した場合（　）	職種	該当する番号をご記入ください 01：医師　02：弁護士　03：会計士・税理士 04：司法書士・行政書士　05：教職・公務員 06：販売・営業職　07：事務職　08：技術職 09：運転士　10：その他 ➡ その他を選択した場合（　）
前年度年収	万円	収入源	☐給与（固定給）☐給与（歩合給）☐給与（年俸制）☐事業収入 ☐不動産収入
確定申告	☐無 ☐有 ➡ 有の場合その理由（複数選択可）☐2か所以上からの給与 ☐事業収入 ☐不動産収入 ☐医療費・寄付金控除 ☐株・配当 ☐その他（　）		

※申込人（A）（B）、連帯保証人予定者の収入源、確定申告が未選択の際は、右記のとおり審査いたします。　収入源 ➡ 給与（固定給）、確定申告 ➡ 無　なお、正式審査申込時に異なるご申告になった際は、新たなご申告をもとに審査いたします。

産休・育休取得状況	☐取得予定 ☐取得中 ☐取得済 ➡ 産休・育休取得期間（　） ※該当がある場合にご選択ください。　復職（予定）時期（　）		
出向（派遣）有無	☐有 ➡	出向（派遣）先勤務先名	フリガナ
出向（派遣）先電話番号	ー ー	出向（派遣）先勤務先住所	フリガナ 〒　ー　都道府県

お住まいについて

現在の住居

現居の居住年数	年　ヶ月		
☐借家 ➡	☐賃貸マンション ☐公団・アパート ☐社宅・寮		
☐持家（家族名義の場合） ➡	所有者	続柄	
☐持家（本人名義の場合） ➡	処分方法	☐売却	予定時期　年　月 予定価格　万円
		☐賃貸	
		☐その他（　）	
	ローン残高	☐無 ☐有 ➡	残高がある場合、下記現在の借入状況にご記入ください。

住宅を必要とする理由	該当する番号をご記入ください 01：現住宅に不満がある　02：結婚　03：独立・世帯分け 04：家賃が高い　05：環境が悪い　06：通勤・通学利便性 07：持家希望　08：その他 ➡ その他を選択した場合（　）		
融資対象物件の事業性（該当のみ選択ください）	☐賃貸 ☐事務所・店舗 ☐太陽光発電による売電		
同居予定者	本人が居住　☐する ☐しない　理由（　）		
	☐配偶者 ☐子供（　）人 ☐父 ☐母 ☐兄弟姉妹（　）人 ☐婚約者 ☐その他（続柄：　）（　）人	計（　）人 ※本人を除く	

現在の借入状況

借入状況　☐無 ☐有 ➡ 申込人（A）（B）、連帯保証人予定者のどなた様の借入かを確認のうえご記入ください。車のローン、奨学金などの他、カードローン・キャッシングもご記入ください。また、仮審査申込日から遡って3ヵ月以内に完済した借入もご記入ください。借入がある場合は、現在ご利用中のローンの返済予定表、利用明細等をご提出ください。

借入人	借入先（金融機関名）	当初借入額	現在の残高	資金使途（目的）	有担保	年間返済額	当初借入年月	最終期限	お借入までの完済予定
申込人(A)		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済
申込人(A)		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済
ペアローン(B)の申込人/連帯保証人予定者		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済
ペアローン(B)の申込人/連帯保証人予定者		万円	万円		☐有	万円	年　月	年　月	☐有 ☐無 ☐住宅ローンプラス利用により完済

融資対象物件

所在地	登記簿上	☐私道持分有 ☐ゴミ置場等有　（合計筆数：　筆）　※もれなくご記入ください。	専有面積（マンションの場合）　.　㎡
			敷地面積　.　㎡
マンション名（物件名）		号棟	部屋番号
			延べ床面積　.　㎡

●融資に際しては、正式審査後にご案内する貸出条件を完備いただくことが必要です。申込書一式は返却いたしませんのでご了承ください。●お問合せのため、ご勤務先やご自宅へお電話させていただくことがあります。●今回ご記入いただいた内容について相違・変化が生じた場合、虚偽の届出、資料提供または報告が判明した場合、団体信用生命保険にご加入できない場合等でご希望にそいかねることもありますので、あらかじめご了承ください。●連帯保証人予定者については、正式申込書による審査のうえ別途契約書により連帯保証人となっていただきます。

資金使途

☐建売住宅購入 ☐中古住宅購入 ☐建物新築 ☐土地購入後建物新築 ☐新築マンション購入 ☐中古マンション購入 ☐借換

☐土地購入後建物新築（土地先行プラン利用）
➡ **お借入内容の土地先行プラン希望時（2本目）も併せてご記入ください**
※土地購入と建物新築など2回に分けて当社住宅ローンの融資実行をするプランです

資金計画

必要資金内訳		調達資金内訳		期間
	建物（税込）（マンション含む）　万円		自己資金　万円	
	土地　万円		親族からの贈与　万円	
	付帯設備　万円		本件ローン（A）　万円	
	諸費用等・その他（　）　万円		ペアローン（B）　万円	
	借換対象住宅ローン残債　万円		その他（　）　万円	年
	住宅ローンプラス利用　万円			
	合　計　万円	◀一致すること▶	合　計　万円	

お借入内容

借入希望金額（10万円単位）申込人(A)	借入希望金額①　0 万円	うち半年毎増額返済分　0 万円	借入期間	年	返済方法	☐元利均等 ☐元金均等	土地先行プラン希望時	借入希望金額②（2本目）　0 万円 / うち半年毎増額返済分　0 万円
借入希望金額（10万円単位）ペアローン(B)	借入希望金額①　0 万円	うち半年毎増額返済分　0 万円	借入期間	年	返済方法	☐元利均等 ☐元金均等	土地先行プラン希望時	借入希望金額②（2本目）　0 万円 / うち半年毎増額返済分　0 万円

※資金計画、本件ローン、資金内訳は必ずご記入ください。借入期間が未記入であった場合は、お借入可能な最長期間で審査いたします。
※返済日、金利タイプ、金利プラン、ミックス・ローン希望の有無は正式審査申込時にお申し出いただきます。

ペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者（収入合算）

ご選択ください　☐ペアローン ☐収入合算（持分あり） ☐収入合算（持分なし） ➡ 該当するかたについて、以下にご記入ください。

勤務先情報（出向元）（派遣元）

氏　名 ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ （姓）　（名）	続柄	性別 ☐男 ☐女
生年月日（西暦）	年　月　日	電話番号	自宅 ー ー 携帯 ー ー
現住所	フリガナ 〒　ー　都道府県		
勤務先名	フリガナ	勤務先電話番号	ー ー
入社年月（西暦）	年　月	従業員数	人
勤務先住所	フリガナ 〒　ー　都道府県	業種	※記入見本より選択し、ご記入ください
職業	該当する番号をご記入ください 01：会社役員（経営者）　02：会社員（管理職） 03：会社員（一般職）　04：教職員 05：自営業　06：契約社員・派遣社員・嘱託 07：公務員・団体職員　08：その他 ➡ その他を選択した場合（　）	職種	該当する番号をご記入ください 01：医師　02：弁護士　03：会計士・税理士 04：司法書士・行政書士　05：教職・公務員 06：販売・営業職　07：事務職　08：技術職 09：運転士　10：その他 ➡ その他を選択した場合（　）
前年度年収	万円	収入源	☐給与（固定給）☐給与（歩合給）☐給与（年俸制）☐事業収入 ☐不動産収入
確定申告	☐無 ☐有 ➡ 有の場合その理由（複数選択可）☐2か所以上からの給与 ☐事業収入 ☐不動産収入 ☐医療費・寄付金控除 ☐株・配当 ☐その他（　）		
産休・育休取得状況	☐取得予定 ☐取得中 ☐取得済 ➡ 産休・育休取得期間（　） ※該当がある場合にご選択ください。　復職（予定）時期（　）		
出向（派遣）有無	☐有 ➡	出向（派遣）先勤務先名	フリガナ
出向（派遣）先電話番号	ー ー	出向（派遣）先勤務先住所	フリガナ 〒　ー　都道府県

担保提供者（共有者）

共有者の有無　☐有（　）名　有の場合 ➡ ペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者（収入合算）以外の持分をもつかたについて、以下にご記入ください。

① 氏　名	フリガナ （姓）　（名）	性別 ☐男 ☐女	続柄	生年月日（西暦）	年　月　日
電話番号	ー ー				
① 現住所	フリガナ 〒　ー　都道府県				
② 氏　名	フリガナ （姓）　（名）	性別 ☐男 ☐女	続柄	生年月日（西暦）	年　月　日
電話番号	ー ー				
② 現住所	フリガナ 〒　ー　都道府県				

特記事項

ご自由にご記入ください　例）・休職中の場合や休職予定がある場合は、その期間や復職予定時期　・申込人とペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者が別居の場合、その理由　・現住所と本人確認書類の住所が違う場合、その理由　・現在の借入状況についての補足事項　・本人単身赴任中（予定）の場合、妻子先行入居予定の有無　等

ご紹介会社

●ご紹介会社さまへ　・ご紹介会社欄は必ずご記入ください。　・不足書類がある場合、審査が遅れる可能性があります。

提携ローン利用会社			販売代理会社		
支店名		担当者名	担当者直通番号	ー ー	担当者携帯番号　ー ー
担当者メールアドレス	@ ※必ず社用アドレスをご記入ください。ハイフンとアンダーバー、大文字と小文字、英字と数字の区別がつくようご記入ください。				

銀行代理業者情報	社名	株式会社ファミリーライフサービス	店舗名		担当者名	

個人情報の取扱いに関する同意書
兼 表明および確約書

住宅ローン個人情報の取扱いに関する同意事項

申込人および連帯保証人予定者(以下、「申込人等」といいます。)は、住信SBIネット銀行株式会社(以下、「銀行」といいます。)とMG保証株式会社(以下、「保証会社」といいます。)に借入申込(以下、「この申込」といいます。)を行うにあたり、個人情報の取扱いに関して以下の各条項を確認し、その内容について同意いたします。
なお、この申込に基づき契約が成立した場合においても、申込人等の個人情報に関し、以下の各条項のとおり取扱われることに同意します。
また、申込人はこの申込にあたり、担保提供者の情報については、担保提供者の同意を得て当該担保提供者に代わって提供します。

第1条　個人情報の利用目的

申込人等は、銀行または保証会社が個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、申込人等の個人情報を次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

銀行の個人情報の利用目的

1. 業務内容
   (1) 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
   (2) 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、包括信用購入あっせん業等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
   (3) その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む。)
2. 利用目的
   銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用します。
   (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
   (2) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
   (3) 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
   (4) 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
   (5) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
   (6) 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
   (7) 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
   (8) 申込人等との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
   (9) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
   (10) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため(ウェブサイト閲覧履歴、行動履歴及びこれら情報から推測されるお客さまの興味関心などの情報を分析してお客さまに応じた金融商品やサービスをご提案することを含む。)
   (11) 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
   (12) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
   (13) その他、申込人等とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
   なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。
   具体的には以下のとおりです。
   ○ 銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人等の借入金返済能力に関する情報は、申込人等の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供しません。
   ○ 銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供しません。

保証会社の個人情報の利用目的

1. 業務内容
   (1) 各種個人ローンの保証業務およびこれらに付随する業務
   (2) その他保証会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取り扱いが認められる業務を含む)
2. 利用目的
   (1) 申し込みの受付、資格確認、与信取引上の判断(返済能力または移転先の調査をいいます)、保証の審査、保証の決定
   (2) 保証取引の継続的な管理
   (3) 加盟する個人信用情報機関等適正な業務遂行に必要な範囲内の第三者提供
   (4) 法令等や契約上の権利の保全・行使や義務の履行
   (5) 取引上必要な各種郵便物の送付
   (6) 保証業務における市場調査等研究開発、保証基準の見直し
   (7) その他私もしくは連帯保証人との取引の適切かつ円満な履行
   なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、保証会社は当該利用目的以外で利用しません。

第2条　個人信用情報機関の利用等

1. 申込人等は、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に、申込人等の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、銀行または保証会社がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用することに同意します。
2. 銀行または保証会社がこの申込に関して、銀行または保証会社の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込人等は、その利用した日およびこの申込の内容等が同機関にそれぞれ定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は、各機関のホームページに掲載されております。なお個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(銀行ではできません。)
   (1) 銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関

個人信用情報機関の名称	個人信用情報機関の所在地・電話番号	各個人信用情報機関の定める本申込に基づき登録される情報とその期間
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ TEL:03-3214-5020	個人信用情報機関を利用した日、本申込の内容等:個人信用情報機関を利用した日より1年を超えない期間
(株)シー・アイ・シー	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 https://www.cic.co.jp/ TEL:0120-810-414	本申込に係る申込をした事実:個人信用情報機関を利用した日から6ヵ月間
(株)日本信用情報機構	〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館 https://www.jicc.co.jp/ TEL :0570-055-955	本申込に係る申込をした事実:個人信用情報機関を利用した日から6ヵ月以内
同機関と提携する個人信用情報機関/全国銀行個人信用情報センター、(株)シー・アイ・シーならびに(株)日本信用情報機構は相互に提携しています。		

第3条　個人信用情報機関への登録等

1. 申込人等は、この申込(この申込に基づく契約が成立した場合は、その契約および返済状況等を含む。)に関して、下表の個人情報(その履歴を含む。)が、銀行または保証会社が加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。)のために利用されることに同意します。
   (1) 全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済期日等のこの申込による契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	この申込による契約の契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
銀行もしくは保証会社が加盟する個人信用情報機関を利用した日およびこの申込による契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

   (2) 株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	契約内容に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)および返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約継続中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	契約継続中及び契約終了後5年以内
債権譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年以内
申込の事実に係る情報(氏名、生年月日、電話番号、運転免許証等の記号番号、ならびに申込日および申込商品種別等)	照会日から6ヵ月以内

   (3) 株式会社シー・アイ・シー

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報	以下の信用情報登録期間中
本契約に係る申込をした事実	保証会社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払いを延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間

2. 申込人等は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規制遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人信用情報機関は第2条3項に記載のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(銀行ではできません。)

第4条　個人情報の第三者提供

1. 親族・連帯保証人、ペアローンの相手方等への提供
   (1) 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合について、申込人等がローン契約書に定める期限前の全額返済義務規定に定める事由に該当し、申込人等の親族、ペアローンの相手方等から弁済等のため当該個人情報の開示を求められたときは、銀行が当該個人情報を申込人等の親族、ペアローンの相手方等に提供することに同意します。ただし、「ペアローン」とは、一つの居住用住宅の新築・購入資金または住宅ローンの借換・借換と同時に行う増改築の資金に用いるために、配偶者等当社所定の範囲の親族2名がそれぞれ銀行から住宅ローンの借入を行う場合をいい、「ペアローンの相手方」とは、ペアローンにおける申込人の親族である借入人をいい、本条において以下同様とします。
   (2) 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合、銀行が電話等により申込人等に対し催告・督促・通知をするにあたり、申込人等の所在の確認が困難と判断された場合は、遅滞している債務等の内容について申込人等の親族、ペアローンの相手方等に対して開示することに同意します。
   (3) 申込人は、この申込に基づく契約が成立した場合、連帯保証人から銀行に対して請求があったときは、銀行が連帯保証人に対し、民法第458条の2に規定する情報を提供することに同意します。
   (4) 申込人は、銀行が必要に応じてこの申込の内容や審査の結果に関する情報をペアローンの相手方へ提供する場合があることについて同意します。
2. 不動産鑑定士や司法書士等への提供
   (1) 申込人等は、銀行が必要に応じて銀行指定の外部不動産鑑定士等に依頼し、この申込にかかる不動産の評価および現地調査を行う際に、必要な範囲で申込人等の個人情報を不動産鑑定士等に提供することに同意します。
   (2) 申込人等は、担保物件の抵当権設定等を行うために、銀行が必要に応じて銀行指定の司法書士等に依頼し、登記を依頼する際に、必要な範囲で申込人等の個人情報を司法書士等に提供することに同意します。
3. 債権譲渡
   申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、当該契約にかかる債権を銀行または保証会社が第三者に譲渡する場合は、債権譲渡のために必要な範囲内で、申込人等の個人情報を、債権譲渡先に提供し、債権譲渡先が債権管理・回収等のために利用することに同意します。
4. 債権回収会社への債権回収委託
   申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、銀行または保証会社が「債権管理回収業に関する特別措置法」(平成10 年10 月16 日法律第126 号)により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、当該契約にかかる債権の回収を委託する場合には、申込人等の個人情報を債権回収会社との間で当該契約に関する取引上の判断および債権回収会社における債権管理・回収のために必要な範囲内で相互に利用・提供されることに同意します。
5. 保険会社への個人情報の提供
   申込人は、この申込を行うにあたり、加入する団体信用生命保険および団体信用就業不能保障保険の引受保険会社に対し、保険契約のために必要な範囲内で、申込人の個人情報(申込人の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他保険契約の運営に必要な情報)を提供し、保険会社が保険契約の運営のために利用することに同意します。今後、申込人の個人情報に変更等が発生した際にも、引き続き同様に提供されることに同意します。なお、具体的な保険会社の名称については別途通知します。
6. 保証会社への個人情報の提供
   (1) 申込人等は、この申込を行うにあたり、銀行が契約している保証会社に、当該申込にかかる保証審査を依頼する場合には、銀行および保証会社が申込人等の個人情報(申込人等の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他申込人等に対する与信判断にかかる情報)を当該申込に関する取引上の判断等のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。
   (2) 申込人等は、この申込に基づく契約が成立した場合は、銀行が契約している保証会社に対し、銀行および保証会社が申込人等の個人情報(申込人等の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他申込人等に対する与信判断にかかる情報)を、当該保証委託契約に関する取引上の判断および保証会社における債権管理等のために必要な範囲内で相互に利用・提供することに同意します。
7. 住宅つなぎ資金の取次業務における個人情報の提供
   申込人等は、この申込を行うにあたり、住宅つなぎ資金の利用を希望する場合には、銀行が住宅つなぎ資金に係る融資を行う金融機関に対し、住宅つなぎ資金の申込に必要な範囲内で、申込人等の個人情報(申込人等の属性に関する情報、融資の条件に関する情報その他申込人等に対する与信判断にかかる情報)を提供し、当該金融機関において住宅つなぎ資金の審査・融資実行・回収等のために利用することに同意します。
8. 不動産会社等への情報提供
   この申込みが、住宅ローンプラスの申込みである場合、申込みに係る事務(申込書、住民票等の本人確認書類および借入手続きのご案内その他の各種書類や各種情報(個人情報を含みます。)の銀行との授受手続きを含みますが、これらに限りません。)およびこのために必要となる一切の手続きを、自己の責任と判断で不動産会社等(不動産会社、建築会社等をいいます。)に委任します。申込人等は、銀行が、この申込およびこの申込に基づく契約が成立した場合の取引にかかる情報を含む申込人等に関する下記情報を、この申込に関する与信取引上の判断、管理および当該不動産会社等における不動産売買、建築請負契約に関して必要となる諸手続きのために必要な範囲で、不動産会社等との間で相互に提供し、利用することに同意します。
   (1) 銀行での借入審査の結果に関する情報
   (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等この申込による取引に関する情報
9. その他
   その他、銀行は、法令に基づき第三者提供を行う場合があります。

第5条　提携先企業との提携住宅ローン制度

この申込が銀行と提携先企業(申込人等が指定する不動産会社、建築会社等をいいます。以下同じ。)との提携住宅ローン制度による場合、以下の各項について同意します。

1. 申込人等は、この申込にかかる事務(申込書、住民票等の本人確認書類および借入手続きのご案内その他の各種書類や各種情報(個人情報を含みます。)の銀行との授受手続きを含みますが、これらに限りません。)およびこのために必要となる一切の手続きを、自己の責任と判断で提携先企業(その代理人を含みます。)に委任します。また、この申込に関する今後の事務処理を円滑に履行するため、銀行が申込人等と直接連絡をとる必要がある場合を除き、提携先企業を通じて連絡することを希望します。なお、銀行が申込人等と直接書類等の授受をした場合を除き、提携先企業による各種書類や各種情報等の紛失や漏えい等は、銀行に責任のない限り、提携先企業の責任となります。
2. 申込人等は、銀行のWEBサイトで一般のローン借入れの申込みができること、その場合は提携住宅ローン制度と取引条件が異なる場合があることを理解しています。
3. 申込人等は、この申込およびこの申込に基づく契約が成立した場合の取引にかかる情報を含む申込人等に関する下記情報を、この申込に関する与信取引上の判断、管理および当該提携先企業における不動産売買、建築請負契約に関して必要となる諸手続きのために必要な範囲で、提携先企業との間で相互に提供し、利用することに同意します。
   (1) 銀行での借入審査の結果に関する情報
   (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等この申込による取引に関する情報

第6条　保有個人データ等の開示・訂正・削除

1. 申込人等は、銀行または保証会社および第2条3項で記載する個人信用情報機関に対して、法令に基づき申込人等の保有個人データまたは第三者提供記録を開示するよう請求することができるものとします。
   (1) 銀行または保証会社に開示を求める場合には、第10条記載の窓口に連絡するものとします。
   (2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第2条3項記載の個人信用情報機関に連絡するものとします。
2. 万一、銀行における登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条　保有個人データの利用・提供の停止

1. 銀行は、第1条に規定している利用目的のうち、次の各号について、申込人等から保有個人データの利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとります。
   (1) 銀行の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内(ダイレクトメールおよび電話、電子メール等によるものを含みます。)
   (2) 提携会社等の商品やサービスにかかる宣伝物・印刷物の銀行発送物への同封等による送付
2. 前項の利用・提供の停止を求める場合には、第10条記載の窓口に連絡するものとします。

第8条　不同意の場合

申込人等は、申込人等がこの同意事項の内容の全部または一部に同意しない場合、および書面による同意において申込人等が記載すべき事項を記載しない場合、銀行または保証会社が借入の申込をお断りする場合があることに同意します。
ただし、第7条1項に規定する利用目的での個人情報の利用・提供に同意しない場合でも、これを理由に銀行がこの申込をお断りすることはありません。

第9条　この申込による契約が不成立の場合

この申込による契約が不成立の場合であっても、契約の不成立の理由の如何にかかわらず、この申込にかかる個人情報が利用・提供されることに同意します。

第10条　問合せ窓口

申込人等は、銀行または保証会社に対する保有個人データの開示・訂正・削除もしくは第三者提供記録の開示の申し出、または保有個人データの利用・提供の停止の申し出その他の個人情報に関する問合せについては、下記カスタマーセンターに連絡するものとします。

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター
＜当社に口座をお持ちのお客さま＞
0120-953-895(通話料無料)
携帯電話・PHS:**0570-053-895**(ナビダイヤル※)
＜当社に口座をお持ちでないお客さま＞
0120-974-646(通話料無料)
携帯電話・PHS:**0570-001-646**(ナビダイヤル※)
平日 9:00～18:00/土・日・祝日 9:00～17:00
(12月31日、1月1～3日、5月3～5日を除く)
※通話料20秒11円(税込)

MG保証株式会社 お客様相談窓口(保証審査部内)
0120-954-505(フリーダイヤル)

第11条　条項の変更

申込人等は、銀行または保証会社がこの同意事項の各条項を法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できることを同意します。

表明および確約事項

申込人(借主)および連帯保証人予定者(以下、「申込人等」といいます。)は、住信SBIネット銀行株式会社(以下、「銀行」といいます。)とMG保証株式会社(以下、「保証会社」といいます。) に以下の事項について、表明を行い、確約をします。

第1条

申込人等は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
(5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

第2条

申込人等は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
(1) 暴力的な要求行為
(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為
(5) その他前各号に準ずる行為

第3条

申込人等が、第1条各項のいずれかに該当し、もしくは第2条各項のいずれかに該当する行為をし、または第1条の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借入取引を行い、または継続することが不適切である場合には、申込人は、銀行から融資内諾等があった場合でも、借入を受けられず、または銀行から借り入れた後である場合でも、ローン契約に基づき、期限の利益を喪失することがあることに合意します。

以　上

〈取扱保証会社:MG保証株式会社〉

ローン仮審査申込書 記入例

は必須記入項目です。 は該当ある場合にご記入いただく項目です。

9 現在の借入状況
当社以外の借入状況について、もれなくご記入ください。
住宅ローンプラスをお申込みのかたで、おまとめ（借換）資金のお借入をご希望の場合、「住宅ローンプラス利用により完済」にチェックを入れてください。

10 業種 次からご選択のうえ、ご記入ください。
■製造業 ■農業 ■林業 ■漁業 ■鉱業 ■建設業 ■卸売・小売業 ■金融・保険業 ■不動産業 ■運輸業 ■電気・ガス・熱供給・水道 ■飲食・宿泊 ■医療・福祉 ■教育・学習支援 ■その他のサービス業 ■公務 ■情報通信業 ■複合サービス業 ■その他（上記以外）

11 諸費用等
登記費用、印紙代、当社事務取扱手数料などをご記入ください。

12 住宅ローンプラス利用
住宅ローンプラスをお申込みのかたは、個人消費性資金のお借入希望額全額をご記入ください。

13 資金内訳
必要資金内訳合計と調達資金内訳合計は、一致するようにご記入ください。

14 訂正
訂正があるときは、二重線で取消のうえ、訂正箇所の近くにフルネームで署名ください。

1 申込日兼同意日
申込日兼同意日を必ずご記入ください。

2 同意のご確認
申込人（A）、ペアローン（B）の申込人および連帯保証人予定者が自署で署名ください。

3 借入希望日（西暦）
借入希望日をご記入ください。
※土地先行プランをご希望の場合は、下段に２本目融資の借入希望日もご記入ください。

4 勤務先電話番号
所属部署の電話番号をご記入ください。携帯と固定がある場合は、固定電話番号を優先してください。

5 前年度年収
■給与所得者のかた
直近の源泉徴収票の「支払金額」をご記入ください。
■事業所得者のかた
直近の確定申告書の「所得金額」のうち、"事業"（営業等、農業）と"不動産"を合計した金額をご記入ください。

6 出向（派遣）有無
出向（派遣）中のかたは □ にチェックのうえ、出向（派遣）先の詳細情報をご記入ください。

7 融資対象物件の事業性
融資対象物件が賃貸併用物件、事務所・店舗併用物件、太陽光発電設備による売電をしている物件に該当する場合は、チェックをしてください。

8 同居予定者
本人が居住するかしないか □ にチェックのうえ、しない場合は理由をご記入ください。
また、融資物件に同居予定のかたを □ にチェックのうえ、人数をご記入ください。

ローン仮審査申込書 兼 個人情報の取扱いに関する同意書 兼 表明および確約書

住信SBIネット銀行株式会社 御中
MG保証株式会社 御中

申込人は住信ＳＢＩネット銀行およびＭＧ保証株式会社に以下のとおり住宅ローンの仮審査を申込みます。なお、申込人はこの仮審査申込書はおくまで事前相談のために記載するものであり、融資予約や保証契約または保証予約が成立するものではないことを理解しています。夫婦・親子等の者がペアとなり、同一の融資対象物件に各々ローンを申込む場合は、各申込人（「Aの申込人」と「Bの申込人」）が相互に申込人兼担保提供者となります。

⚠ 本書の太枠内の項目 は記入必須です。その他の項目 は、該当がある場合にご記入ください。
同意のご確認 以外は、申込人ご本人さまがすべてご記入ください。申込内容は機械で読み取るため、大きく正確にご記入ください。

1 申込日兼同意日（西暦） 2022年 2月 1日
借入希望日（西暦） 2022年 4月 27日 / 2020年 月 日 （土地先行プラン利用時）
入居予定年月（西暦） 2022年 4月

2 同意のご確認
申込人(A) ※自署ください 日本 太郎
ペアローン(B)の申込人/連帯保証人予定者 ※自署ください 日本 美子
申込人（A）、ペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者（収入合算）は、裏面記載の「個人情報の取扱いに関する同意書兼表明および確約書」の内容を確認のうえ、同意します。

□ 住宅ローンプラスを申し込みます。
※住宅ローンプラスは通常の住宅ローンと異なる商品です。商品性などは右記コードからご確認ください。

申込人（A）

氏名 ※自署ください ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ ニホン タロウ / （姓）日本 （名）太郎	性別	☑男 □女
生年月日（西暦）	1980年 12月 21日（ 42 歳）	電話番号	自宅 ××－××××－×××× / 携帯 △△△－△△△△－△△△△
現住所	フリガナ トウキョウ シンジュクク ○○マチ 1-2-3 ●●マンション 1105 / 〒 160－0000 東京 都道府県 新宿区 ○○町 1-2-3 ●●マンション 1105		
メールアドレス	Nihon-Taro.○△□ @ gmail.com		
勤務先名	フリガナ カブシキガイシャ スミシンエスピーアイフドウサン / 株式会社 住信SBI不動産	所属部課	システム第一部 ※なしの場合は「なし」とご記入ください
勤務先電話番号	××－●●●●－××××	入社年月（西暦）	2003年 4月
従業員数	2,500 人		
勤務先住所	フリガナ トウキョウ ミナトク △△マチ 6-6-6 サンカクビル5カイ / 〒 106－0000 東京 都道府県 港区 △△町 6-6-6 三角ビル5階	業種	不動産業 ※記入見本より選択し、ご記入ください
職業	01 ※該当する番号をご記入ください 01:会社役員（経営者） 02:会社員（管理職） 03:会社員（一般職） 04:教職員 05:自営業 06:契約社員・派遣社員・嘱託 07:公務員・団体職員 08:その他 → その他を選択した場合（ ）	職種	06 ※該当する番号をご記入ください 01:医師 02:弁護士 03:会計士・税理士 04:司法書士・行政書士 05:教職・公務員 06:販売・営業職 07:事務職 08:技術職 09:運転士 10:その他 → その他を選択した場合（ ）
前年度年収	750 万円	収入源	☑給与（固定給） □給与（歩合給） □給与（年俸制） □事業収入 □不動産収入
確定申告	□無 ☑有 → 有の場合 その理由（複数選択可） □2か所以上からの給与 □事業収入 □不動産収入 ☑医療費・寄付金控除 □株・配当 □その他（ ）		
	※申込人（A）（B）、連帯保証人予定者の収入源、確定申告が未選択の際は、右記のとおり審査いたします。 収入源 → 給与（固定給）、確定申告 → 無 なお、正式審査申込時に異なるご申告になった際は、新たなご申告をもとに審査いたします。		
産休・育休取得状況	□取得予定 □取得中 □取得済 → 産休・育休取得期間（ ） 復職（予定）時期（ ） ※該当がある場合にご選択ください。		
出向（派遣）有無	□有 → 出向（派遣）先勤務先名 フリガナ / 出向（派遣）先電話番号 － － / 出向（派遣）先勤務先住所 フリガナ 〒 － 都道府県		

お住まいについて

現在の住居	現居の居住年数	3年 0ヶ月	
	☑借家 → ☑賃貸マンション □公団・アパート □社宅・寮		
	□持家（家族名義の場合） → 所有者 / 続柄		
	□持家（本人名義の場合） 処分方法	□売却 予定時期 年 月 予定価格 万円 / □賃貸 / □その他（ ）	
	ローン残高	□無 □有 → 残高がある場合、下記現在の借入状況にご記入ください。	
住宅を必要とする理由	06 ※該当する番号をご記入ください 01:現住宅に不満がある 02:結婚 03:独立・世帯分け 04:家賃が高い 05:環境が悪い 06:通勤・通学利便性 07:持家希望 08:その他 → その他を選択した場合（ ）		
	融資物件の事業性（該当選択ください）	□賃貸 □事務所・店舗 □太陽光発電による売電	
同居予定者	本人が居住	☑する □しない 理由（ ）	
	☑配偶者 ☑子供（1）人 □父 □母 □兄弟姉妹（ ）人 □婚約者 □その他（続柄： ）（ ）人	計（2）人 ※本人を除く	

現在の借入状況

借入状況	□無 ☑有 → 申込人（A）（B）、連帯保証人予定者のどなた様の借入かを確認のうえご記入ください。車のローン、奨学金などの他、カードローン・キャッシングもご記入ください。また、仮審査申込日から遡って3ヵ月以内に完済した借入もご記入ください。借入がある場合は、現在ご利用中のローンの返済予定表、利用明細等をご提出ください。									
借入人	借入先（金融機関名）	当初借入額	現在の残高	資金使途（目的）	有担保	年間返済額	当初借入年月	最終期限	お借入までの完済予定	
申込人（A）	○○銀行	80 万円	20 万円	オートローン	□有	20 万円	2017年 2月	2023年 2月	□有 ☑無	住宅ローンプラス利用により完済
申込人（A）		万円	万円		□有	万円	年 月	年 月	□有 □無	住宅ローンプラス利用により完済
ペアローン（B）の申込人/連帯保証人予定者	□□ファイナンス	50 万円	30 万円	大型テレビの購入	□有	10 万円	2015年 2月	2022年 3月	☑有 □無	住宅ローンプラス利用により完済
ペアローン（B）の申込人/連帯保証人予定者		万円	万円		□有	万円	年 月	年 月	□有 □無	住宅ローンプラス利用により完済

融資対象物件

所在地	登記簿上	□私道持分有 □ゴミ置場等有 （合計筆数： 筆） ※もれなくご記入ください。		専有面積（マンションの場合）	70.50 ㎡
		東京都 杉並区 □□本町1丁目 111-11、12、13		敷地面積	㎡
マンション名（物件名）	武蔵野マンション	号棟 1	部屋番号 205	延べ床面積	㎡

●融資に際しては、正式審査後にご案内する貸出条件を完備いただくことが必要です。申込書一式は返却いたしませんのでご了承ください。●お問合せのため、ご勤務先や自宅へお電話させていただくことがあります。●今回ご記入いただいた内容について相違・変化が生じた場合、虚偽の届出、資料提供または報告が判明した場合、団体信用生命保険にご加入できない場合等でご希望にそいかねることもありますので、あらかじめご了承ください。●連帯保証人予定者については、正式申込書による審査のうえ別途契約書により連帯保証人となっていただきます。

資金使途
□建売住宅購入 □中古住宅購入 □建物新築 □土地購入後建物新築 □新築マンション購入 ☑中古マンション購入 □借換
□土地購入後建物新築（土地先行プラン利用） → お借入内容の土地先行プラン希望時（2本目）も併せてご記入ください
※土地購入と建物新築など2回に分けて当社住宅ローンの融資実行をするプラン

資金計画

必要資金内訳		調達資金内訳		期間
建物（税込）（マンション含む）	4,500 万円	自己資金	1,000 万円	
土地	0 万円	親族からの贈与	250 万円	
付帯設備	0 万円	本件ローン（A）	3,500 万円	
諸費用等・そ（ ）	250 万円	ペアローン（B）	0 万円	
借換対象住宅ローン残債	0 万円	その他（ ）	0 万円	年
住宅ローンプラス利用	万円			
合計	4,750 万円	合計	4,750 万円	

お借入内容

借入希望金額（10万円単位）申込人(A)	借入希望金額① 3500日本太郎 1000 万円	うち半年毎増額返済分 50 万円	借入期間 30年	返済方法 ☑元利均等 □元金均等	土地先行プラン希望時	借入希望金額②（2本目） 0 万円	うち半年毎増額返済分 0 万円
借入希望金額（10万円単位）ペアローン(B)	借入希望金額① 0 万円	うち半年毎増額返済分 0 万円	借入期間 年	返済方法 □元利均等 □元金均等	土地先行プラン希望時	借入希望金額②（2本目） 0 万円	うち半年毎増額返済分 0 万円

※資金計画、本件ローン、資金内訳は必ずご記入ください。借入期間が未記入であった場合は、お借入可能な最長期間で審査いたします。
※返済日、金利タイプ、金利プラン、ミックス・ローン希望の有無は正式審査申込時にお申し出いただきます。

ペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者（収入合算）

ご選択ください □ペアローン ☑収入合算（持分あり） □収入合算（持分なし） → 該当するかたについて、以下にご記入ください。

氏名 ※外国籍のかたは、在留カード通りにご記入ください	フリガナ ニホン ヨシコ / （姓）日本 （名）美子	続柄 妻	性別 □男 ☑女	生年月日（西暦）	1980年 6月 6日
				電話番号	自宅 ××－××××－×××× / 携帯 ▲▲▲－▲▲▲▲－▲▲▲▲
現住所	フリガナ トウキョウ シンジュクク○○マチ1-2-3 ●●マンション 1105 / 〒 160－0000 東京 都道府県 新宿区○○町1-2-3 ●●マンション 1105				
勤務先名	フリガナ スミシンエスピーアイコウギョウ カブシキガイシャ / 住信SBI工業株式会社	勤務先電話番号	▼▼▼▼－△△－▲▲▲▲	入社年月（西暦）	2007年 4月
従業員数	600 人				
勤務先住所	フリガナ トウキョウ ムサシノシ ○○チョウ 2-2-2 / 〒 180－0000 東京 都道府県 武蔵野市 ○○町 2-2-2	業種	製造業 ※記入見本より選択し、ご記入ください		
職業	05 ※該当する番号をご記入ください 01:会社役員（経営者） 02:会社員（管理職） 03:会社員（一般職） 04:教職員 05:自営業 06:契約社員・派遣社員・嘱託 07:公務員・団体職員 08:その他 → その他を選択した場合（ ）	職種	07 ※該当する番号をご記入ください 01:医師 02:弁護士 03:会計士・税理士 04:司法書士・行政書士 05:教職・公務員 06:販売・営業職 07:事務職 08:技術職 09:運転士 10:その他 → その他を選択した場合（ ）		
前年度年収	300 万円	収入源	☑給与（固定給） □給与（歩合給） □給与（年俸制） □事業収入 □不動産収入	確定申告	□無 □有 → 有の場合 その理由（複数選択可） □2か所以上からの給与 □事業収入 □不動産収入 □医療費・寄付金控除 □株・配当 □その他（ ）
産休・育休取得状況	□取得予定 ☑取得中 □取得済 ※該当がある場合にご選択ください。 → 産休・育休取得期間（2019年11月～2020年10月） 復職（予定）時期（2020年11月）				
出向（派遣）有無	□有 → 出向（派遣）先勤務先名 フリガナ / 出向（派遣）先電話番号 － － / 出向（派遣）先勤務先住所 フリガナ 〒 － 都道府県				

担保提供者（共有者）

共有者の有無 ☑有（1）名 有の場合 → ペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者（収入合算）以外の持分をもつかたについて、以下にご記入ください。

① 氏名	フリガナ ニホン イチロウ / （姓）日本 （名）一郎	性別 ☑男 □女	続柄 父	生年月日（西暦） 1940年 9月20日	電話番号 △▲△－●●●－●●●●	
① 現住所	フリガナ トウキョウ ハチオウジシ □□□ 3-2-1 / 〒 190－0000 東京 都道府県 八王子市 □□□ 3-2-1					
② 氏名	フリガナ / （姓） （名）	性別 □男 □女	続柄	生年月日（西暦） 年 月 日	電話番号 － －	
② 現住所	フリガナ / 〒 － 都道府県					

特記事項
ご自由にご記入ください
例）・休職中の場合や休職予定がある場合は、その期間や復職予定時期 ・申込人とペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者が別居の場合、その理由 ・現住所と本人確認書類の住所が違う場合、その理由 ・現在の借入状況についての補足事項 ・本人単身赴任中（予定）の場合、妻子先行入居予定の有無 等
□□ファイナンスからのローンは 2020 年 3 月に完済予定です（手書き書類のコピーを添付いたします）。

ご紹介会社
●ご紹介会社さまへ ・ご紹介会社欄は必ずご記入ください。 ・不足書類がある場合、審査が遅れる可能性があります。

提携ローン利用会社	株式会社○×ホーム		販売代理会社		
支店名	西東京支店	担当者名 住田	担当者直通番号	03－XXXX－XXXX	担当者携帯番号 090－XXXX－XXXX
担当者メールアドレス	tantou @ marubatuhome.co.jp				

※必ず社用アドレスをご記入ください。ハイフンとアンダーバー、大文字と小文字、英字と数字の区別がつくようご記入ください。

銀行代理業者情報 社名 店舗名 担当者名

3522-26 取引終了後13ヶ月 24.05

15 期間（本件ローン）
1年以上50年以内、1年単位でご記入ください。

16 融資対象物件
"売買契約書""工事請負契約書"等を参考にご記入ください。

17 専有面積・マンション名・号棟・部屋番号
マンションの場合、忘れずにご記入ください。

18 敷地面積・延べ床面積
戸建の場合、ご記入ください。

19 ペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者（収入合算）
ペアローン（ご夫婦等でそれぞれローンをお申込み）の場合は、相互に申込人および担保提供者となっていただきます。
同居の親族で安定した収入のあるかたをペアローンの相手方、または連帯保証人（収入合算者）とすることができます。
申込人ご本人さま（A）が、ペアローン（B）の申込人、連帯保証人予定者となるかたについてご記入ください。

20 担保提供者
申込人（A）、ペアローン（B）の申込人または連帯保証人予定者以外に、土地または建物に持分を持つ共有者は、担保提供者となっていただきます。
申込人ご本人さま（A）が、担保提供者となるかたについてご記入ください。

21 ご紹介会社
ご紹介会社記入欄となります。
メールアドレスは当社と提携契約を締結している会社でご利用されているものをご記入ください。プライベートのアドレスや関係会社のアドレスのご記入はお控えください。

銀行代理業にかかる確認書

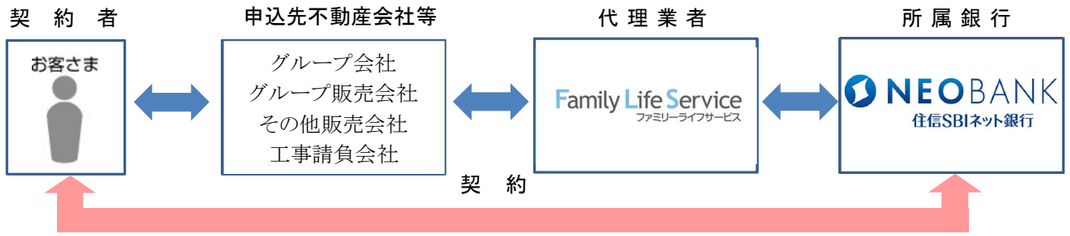
（お客さま控えとしてコピーをお渡しください）

西暦　　年　　月　　日

住信 SBI ネット銀行株式会社　御中　　株式会社ファミリーライフサービス　御中
申込先不動産会社　御中

私は、飯田グループホールディングス株式会社の別紙1記載のグループ会社（以下、「グループ会社」という）、グループ会社が利用する販売会社（以下、「グループ販売会社」という）、その他の販売会社（以下、「その他販売会社」という）、および工事請負会社（以下、グループ会社、グループ販売会社、その他販売会社、および工事請負会社を総称して「申込先不動産会社等」という）を窓口として住信 SBI ネット銀行株式会社（以下、「住信 SBI ネット銀行」という）の住宅ローン商品（以下、「本件住宅ローン」という）を申し込むにあたり、当該商品は、住信 SBI ネット銀行が所属銀行、ファミリーライフサービスを銀行代理業者とする銀行代理業取扱商品であり、申込先不動産会社等が取り次ぎを行うことを確認のうえ①に署名します。また、本件住宅ローンの借入申込の審査終了の連絡先は②のとおりとし、以後の本件住宅ローンの手続きにおける事務の取り扱いについては③のとおりとします。

■　本件住宅ローンにおける銀行代理の説明図



■　銀行代理業の内容

銀行代理業者であるファミリーライフサービスは、所属銀行である住信 SBI ネット銀行に代わって次の業務を行います。

- 住宅ローン契約の申込みの受領および受付（媒介）
- 住宅ローン契約締結手続きの事務代行
- 住宅ローン契約の締結を目的とした勧誘、商品の説明（媒介）
- 円普通預金口座開設の勧誘、申込みの受領および受付

私は、申込先不動産会社等から本件住宅ローン及び本件住宅ローン以外の住宅ローンを示された上で、自らの意思で本件住宅ローンを申し込みます。①～③のご記入がない場合、借入申込はお受けできません。

【必須】①氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

※夫婦、親子等でのペアローンのお借入を希望される場合は、お申込人の方全員が署名してください。
※収入合算の場合は、お申込人のほか連帯保証人となられる方も署名してください。

【必須】②メールアドレス:＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿@＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※PDF・ZIP ファイルが閲覧可能なアドレスをご記入ください。

【必須】③下記□欄に「○か×」にてご記入ください。

○か×を記入	
□	**本件申込に関わる一切の事務（個人情報の受け渡しを含む）を、申込先不動産会社等に委任いたします。※**

※　「○」…　私は、ファミリーライフサービスが本件申込の審査終了の連絡を申込先不動産会社等に対して行うこと、申込先不動産会社等に対して住信SBIネット銀行やファミリーライフサービスが本件住宅ローンの借入のために直接連絡を取ることに同意します。なお、申込先不動産会社等による各種書類や各種情報等の紛失や漏えい等は、住信SBIネット銀行、ファミリーライフサービスに責任のない限り、申込先不動産会社等の責任となることについて了承します。

「×」…　ファミリーライフサービスが本件住宅ローンの申込に係る審査終了の連絡を申込先不動産会社等に対して行うこと、および、住信SBIネット銀行やファミリーライフサービスが本件住宅ローンの借入のために申込先不動産会社等に対して直接連絡を取ることに同意せず、申込先不動産会社等に対する以後一切の連絡は私自身が行います。上記事務および、連絡を私自身が行うことにより生じる不利益に関して、私は一切の異議を申し立てません。

以上

受付店舗および苦情相談窓口　**銀行代理業者**　株式会社ファミリーライフサービス
〒180-0022　住所　東京都武蔵野市境二丁目 12 番 13 号
電話番号　0422-56-7540

（別紙 1）

【飯田グループホールディングス　グループ会社一覧】

- 一建設株式会社
- 株式会社飯田産業
- 株式会社東栄住宅
- タクトホーム株式会社
- 株式会社アーネストワン
- アイディホーム株式会社
- ホームトレードセンター株式会社
- 住宅情報館株式会社
- パラダイスリゾート株式会社
- 株式会社ユニバーサルホーム（FC 含む）
- ティーアラウンド株式会社
- 株式会社リビングコーポレーション

個人情報の取扱い等に関する同意書

株式会社ファミリーライフサービス 御中

私は、下記個人情報の取扱い等について同意いたします。

（西暦）　　年　　月　　日

氏名：　　㊞　　氏名：　　㊞

※夫婦・親子等でのペアローンのお借入れを希望される場合は、お申込人の方全員が署名してください。
※収入合算の場合は、お申込人のほか連帯保証人となられる方も署名してください。

記

株式会社ファミリーライフサービス（以下「当社」といいます。）は、お客さまの個人情報について、以下の各条項に従い、適切な取扱いおよび保護に努めます。

当社は、お客さまから利用停止のお申し出をいただくまでの間、お客さまへ住信 SBI ネット銀行株式会社（以下「住信 SBI ネット銀行」といいます。）の取扱う商品に係る広告業務、株式会社アプラスの取扱商品であるアプラスブリッジローンに係る申込書類取次業務、株式会社島根銀行の取扱商品である島根銀行住宅つなぎ資金に係る申込書類取次業務に係る業務、貸金業業務（以下「兼業業務」といいます。）並びに当社子会社である飯田保険サービス株式会社がお客様に保険商品のご提案や販売に係る業務を行うにあたり、住信 SBI ネット銀行株式会社の住宅ローンお申込時に当社にご提供いただきます物件の情報など、お客さまとの間のお取引において知り得た情報を利用させていただく場合があります。飯田保険サービス株式会社がお客様の情報を利用する場合は、当社自らが利用する場合と同様に、お客様の個人情報について本同意書の各条項に従い、適切に取扱いおよび保護に努めます。また、当社及び飯田保険サービス株式会社は、お客さまから利用停止のお申出をいただくまでの間、兼業業務に関するお客さまのお取引内容など、兼業業務に際して知り得たお客さまの情報について、必要な範囲で住信 SBI ネット銀行を所属銀行とする銀行代理業および当該銀行代理業に付随する業務、その他の業務に利用させていただく場合があります。

１．個人情報の利用目的

当社は、お客さまの氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、その他相談・申込み内容等に関する情報(以下「個人情報」といいます。)を次の目的のため、必要な範囲で利用させていただきます。

① 銀行法に基づく円預金の受入または住宅ローン（MG 保証付住宅ローンを含む）の貸付を内容とする契約締結の勧誘・媒介、その他当社が取扱う商品の勧誘、サービスの案内を行うため
② お客さまご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
③ お客さまとの取引に関する事務を行うため
④ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による商品やサービスの研究や商品開発のため
⑤ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
⑥ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
⑦ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

２．個人情報の委託

当社が自社の個々の事務作業を業務委託する場合には、保護措置を講じたうえでお客さまの個人情報を当該業務委託先に委託することがあります。

３．第三者提供

（１）　当社は、業務委託先への提供の場合または次のいずれかに該当する場合においては、個人情報を第三者に提供することがあります。

① お客さまご本人の同意がある場合
② 法令または裁判所、行政機関等の法人に基づく判決、決定、命令等により開示を求められた場合
③ 統計的なデータなどお客さまご本人を識別することができない状態で開示・提供する場合
④ 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であり、お客さまの同意を事前に得ることが困難であるとき
⑤ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であり、お客さまの同意を事前に得ることが困難であるとき
⑥ 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であり、お客さまの同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

（２）　前項の第三者に対する提供の方法は FAX・電話・電子メール等によるものとします。

４．開示

当社が保有する個人情報に関して、自己の情報の開示を希望される場合には、お申し出いただいたかたがご本人であることを確認したうえで、合理的な期間および範囲で回答いたします。

５．訂正・削除

お客さまが当社に提供した個人情報に関して、訂正、追加または削除をご希望される場合には、８に記載する受付方法にて訂正、追加または削除を行うものとします。ただし、当社が定める必須情報については削除できない場合がございます。

６．利用停止・消去

当社が保有する個人情報に関して、お客さまご自身の個人情報の利用停止または消去をご希望される場合には、お申し出いただいたかたがご本人であることを確認したうえで、合理的な期間および範囲で利用停止または消去いたします。
これらの情報の一部または全部を利用停止または消去した場合、ご要望に沿った当社のサービスの利用ができなくなることがありますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます（なお、関係法令に基づき保有しております情報については、消去のお申し出には応じられない場合があります。）。

７．本取扱いに不同意の場合

お客さまが本取扱いの全部または一部にご同意いただけない場合、お取引の全部又は一部をお断りすることがあります。

８．開示等の受付方法・窓口

当社が保有するお客さまの個人情報に関する各種申出およびその他個人情報に関するお問い合わせは、次の方法にて受け付けます。なお、この受付方法によらない開示等の求めには応じられない場合がありますので、ご了承ください。

【受付手続きについて】

下記の電話番号に、お電話でお申し出ください。
受付手続きの詳細は、お申し出いただいた際にご案内させていただきますが、下記の方法によりご本人（または代理人）であることの確認をしたうえで、書面の交付その他の方法により回答いたします。また、お申し出内容によっては、当社所定の申込書面をご提出いただく場合がございます。

【受付の方法・窓口】

株式会社ファミリーライフサービス　銀行代理事業部
電話： 0422-56-7540

【ご本人または代理人の確認】

ご本人からお申し出の場合は、ご本人であることを運転免許証・パスポート・健康保険の被保険者証・印鑑証明書等の証明書類（ただし、有効期限内のものまたは過去 3 ヶ月以内に発行されたもの）の確認、ご本人の電話番号へのコールバック、氏名・住所・電話番号等の確認等により、確認させていただきます。
代理人からのお申込みの場合は、代理人であることを委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書の確認、ご本人への電話等により確認させていただきます。

【手数料等について】

住信 SBI ネット銀行株式会社を所属銀行とする銀行代理業および当該銀行代理業に付随するその他業務に関する個人情報の開示等の求めに対して、お客さまから当社にお支払いただく手数料等はございません。ただし、お客さまから当社宛の通信費、交通費および前号に定める本人確認の際にお客さま側で資料等の準備を行っていただく際に発生する費用等につきましては、お客さまのご負担とさせていただきます。　　以上

所　属　銀　行：住信 SBI ネット銀行株式会社　御中
銀行代理業者名：株式会社ファミリーライフサービス　御中

住宅ローン申込内容に関する確認書

私は、所属銀行を住信ＳＢＩネット銀行とする銀行代理業者（株式会社ファミリーライフサービス）を通じて申し込みした「住宅ローン」の申込内容について、下記のとおり銀行代理業者より説明を受け、確認いたしました。

以下の確認した項目の☐にチェックしてください。

１．借入金の資金使途について説明を受け、理解しました。

☐ 新規借入については自己または自己の親族居住用の住宅の購入・新築・増改築資金、土地購入資金およびこれに係る諸費用として利用するものであること。
お借換えについては自己または自己の親族居住用の住宅の借換資金およびこれに係る諸費用、借換えと同時に行う増改築資金として利用するものであること。

☐ 第三者に賃貸する目的等、投資用物件の取得資金としては利用できないこと。

２．以下内容について確認いたしました。

☐ ローン借入申込書および住宅ローンの申込において提出した書類の記載内容について相違のないこと。

☐ 建設・購入対象不動産への居住目的、年収、勤務先、勤続年数、申込時現住居の形態（自己所有、親族所有、賃貸等の別）、建設・購入費等の資金計画について相違ないこと。

☐ 単独で債務者となるローン（単独ローン）と、原則として同居している親族のかたがそれぞれ債務者となり、その資金を合算して住宅取得代金の支払いに充てるローン（ペアローン）には以下のような違いがあること。
・住宅借入金等特別控除や贈与税、印紙代等の税制上の違い
・団体信用生命保険の保険金の支払いにおける違い

（西暦）20　　年　　月　　日

住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※自署ください。

氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【銀行代理業者使用欄】

相談番号：			☐ 面前　☐ 郵送（どちらかに☑）			備考欄
説明（郵送は架電要）		記載内容		交渉履歴入力		
担当印	検印	担当印	検印	担当印	検印	
印	印	印	印	印	印	

【11046-01　23.09】

【住宅ローン比較表】

2024年9月1日現在

商品名	住宅ローン	住宅ローンプラス	フラット３５（保証型）	フラット20（買取型）	フラット３５（買取型）	フラット50（買取型）	アシスト35	フラット35保証型U-80	フラット35保証型U-90
契約先	住信ＳＢＩネット銀行株式会社			株式会社ファミリーライフサービス					
お申込み・問合わせ等の 各種手続き	株式会社ファミリーライフサービス ※ただし、融資実行後の窓口は住信SBIネット銀行になります			株式会社ファミリーライフサービス					
資金使途	新規借入・借換え	①新規借入・借換え ②上記①に係る諸費用 ③健全な個人消費資金	新規借入・借換え	新規借入・借換え	新規借入・借換え	新規借入・借換え	新規借入・借換え	新規借入	新規借入・借換え
金利タイプ	変動金利タイプ、固定金利特約タイプ	変動金利タイプ、固定金利特約タイプ	全期間固定金利	全期間固定金利	全期間固定金利	全期間固定金利	全期間固定金利	全期間固定金利	全期間固定金利
適用金利	基準金利ならびに基準金利からの引下げ幅は、商品の金利チラシをご確認ください。 ＜通期引下げプラン＞ 変動金利タイプ(新規)　　：年0.330% 変動金利タイプ(借換)　　：年0.320% 固定金利特約タイプ(2年)　：年1.355% 固定金利特約タイプ(3年)　：年1.385% 固定金利特約タイプ(5年)　：年1.575% 固定金利特約タイプ(7年)　：年1.435% 固定金利特約タイプ(10年)　：年1.625% 固定金利特約タイプ(15年)　：年2.115% 固定金利特約タイプ(20年)　：年3.235% 固定金利特約タイプ(30年)　：年3.415% 固定金利特約タイプ(35年)　：年3.555% ＜当初引下げプラン＞ 変動金利タイプ　　：年1.080% 固定金利特約タイプ(2年)　：年0.825% 固定金利特約タイプ(3年)　：年0.945% 固定金利特約タイプ(5年)　：年1.095% 固定金利特約タイプ(7年)　：年1.235% 固定金利特約タイプ(10年)　：年1.265% 固定金利特約タイプ(15年)　：年1.455% 固定金利特約タイプ(20年)　：年1.635% 固定金利特約タイプ(30年)　：年1.675% 固定金利特約タイプ(35年)　：年1.685% 【注意】 ・固定特約期間終了後は金利引下げ幅の変更等により適用金利が変更となります。 ・審査の結果およびお借入金額によっては、お借入金利に年0.10%～0.55%上乗せとなる場合がありますので、あらかじめご了承ください。 ・ 借入期間を35年超でお借入れいただく場合は、ご利用いただく住宅ローン金利に年0.15%が上乗せとなります。 ・お借入総額が融資率の80%以下でお借入れの場合はお借入金利から年0.032%引下げ、100%超でお借入れの場合はお借入金利に年0.029%上乗せとなります	基準金利ならびに基準金利からの引下げ幅は、商品の金利チラシをご確認ください。 ＜通期引下げプラン＞ 変動金利タイプ(新規)　　：年1.030%～1.330% 変動金利タイプ(借換)　　：年1.020%～1.320% 固定金利特約タイプ(2年)　：年2.055%～2.355% 固定金利特約タイプ(3年)　：年2.085%～2.385% 固定金利特約タイプ(5年)　：年2.275%～2.575% 固定金利特約タイプ(7年)　：年2.135%～2.435% 固定金利特約タイプ(10年)　：年2.325%～2.625% 固定金利特約タイプ(15年)　：年2.815%～3.115% 固定金利特約タイプ(20年)　：年3.935%～4.235% 固定金利特約タイプ(30年)　：年4.115%～4.415% 固定金利特約タイプ(35年)　：年4.255%～4.555% ＜当初引下げプラン＞ 変動金利タイプ(新規)　　：年1.780%～2.080% 変動金利タイプ(借換)　　：年1.780%～2.080% 固定金利特約タイプ(2年)　：年1.525%～1.825% 固定金利特約タイプ(3年)　：年1.645%～1.945% 固定金利特約タイプ(5年)　：年1.795%～2.095% 固定金利特約タイプ(7年)　：年1.935%～2.235% 固定金利特約タイプ(10年)　：年1.965%～2.265% 固定金利特約タイプ(15年)　：年2.155%～2.455% 固定金利特約タイプ(20年)　：年2.335%～2.635% 固定金利特約タイプ(30年)　：年2.375%～2.675% 固定金利特約タイプ(35年)　：年2.385%～2.685% 【注意】 ・固定特約期間終了後は金利引下げ幅の変更等により適用金利が変更となります。 ・審査の結果およびお借入金額によっては、お借入金利に年0.10%～0.55%上乗せとなる場合がありますので、あらかじめご了承ください。 ・ 借入期間を35年超でお借入れいただく場合は、ご利用いただく住宅ローン金利に年0.15%が上乗せとなります。 ・お借入総額が融資率の80%以下でお借入れの場合はお借入金利から年0.032%引下げ、100%超でお借入れの場合はお借入金利に年0.029%上乗せとなります	<お借入額の占める割合が8割以下> 15～35年：年1.750% <お借入額の占める割合が8割超、9割以下> 15～35年：年1.810% <お借換え> 15～35年：年1.810% ※フラット３５Ｓ（保証型）の適用金利につきましては、金利チラシをご参照下さい。	<購入価額の90%以下の融資の場合> 15～20年：1.430% <購入価額の90%以上の融資の場合> 15～20年：1.540% ※フラット20Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	<購入価額の90%以下の融資の場合> 15～35年：1.820% <購入価額の90%以上の融資の場合> 15～35年：1.930% ※フラット35Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	<購入価額の90%以下の融資の場合> 36～50年：1.920% <購入価額の90%以上の融資の場合> 36～50年：2.030% ※フラット50に係る融資上限率を物件価額の90%とします。なおフラット35との併せ融資をご利用いただくことで、物件価格の100%までの融資がご利用いただけます。 ※フラット50Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	変動金利年2.955%	<お借入額の占める割合が80%以下> 15～35年：年1.733% ※健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入されない場合は、団信付きの借入金利▲0.25%でご利用いただけます。 ※フラット35保証型U-80Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。	<お借入額の占める割合が80%超、90%以下> (但し、本住宅ローンの返済分を含む総返済負担比率20%以下の方) 15～35年：年1.793% ※健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入されない場合は、団信付きの借入金利▲0.25%でご利用いただけます。 ※フラット35保証型U-90Sの適用金利につきましては、ホームページをご参照下さい。
融資額	500万円以上、2億円以下（10万円単位）	500万円以上、2億円以下（10万円単位） （個人消費資金は最大500万円以内、もしくは諸費用を除く住宅ローンの50%以内のいずれか低い金額が上限）	次のいずれも満たす金額（1万円単位） ・100万円以上、8,000万円以下 ・住宅建設資金または住宅購入価額（非住宅部分に関するものを除く）の80%または90%以内	100万円以上8,000万円以下で、建設費または購入価格の100%以内	100万円以上8,000万円以下で、建設費または購入価格の100%以内	100万円以上8,000万円以下で、建設費または購入価格の100%以内	100万円以上(1万円単位)800万円以下で、建設費または購入価格の10%以内 ※[フラット35]と[アシスト35]の融資合計額は8,000万円以内	100万円以上8,000万円以下で、建設費または購入価格の80%以内	100万円以上8,000万円以下で、建設費または購入価格の90%以内
返済期間	1年～50年 ただし、当初35年超でお借入れした住宅ローンを借換える場合は、その住宅ローンの残存期間が上限となります。	1年～50年 ただし、当初35年超でお借入れした住宅ローンを借換える場合は、その住宅ローンの残存期間が上限となります。	15年～35年[ご返済回数119回～419回] ※お申込本人の年齢が60歳以上の場合にのみ、返済期間10年以上14年以下の設定も可能です。 ※借換の場合のみ、35年から住宅取得時に借入れた住宅ローンの経過期間を引いた年数が15年（お申込本人の年齢が60歳以上の場合は10年）未満の場合は、その年数が上限（下限は1年）	15年（179回）以上20年（240回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（119回）～14年（168回）もお選びいただけます。	15年（179回）以上35年（420回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（119回）～14年（168回）もお選びいただけます。	36年（431回）以上50年（600回）以内[1年単位] お申込みご本人の年齢が31歳以上の場合は「80歳-お申込時の年齢」、親子ルーン返済を利用する場合は、後継者の方の年齢を基準とします。	1年（12回）以上35年（420回）以内[1年単位] 【フラット35】の返済期間内で設定可能です。	15年（178回）以上35年（419回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（118回）～14年（167回）もお選びいただけます。	15年（178回）以上35年（419回）以内[1年単位] ※お申込時の年齢が60歳以上の場合は10年（118回）～14年（167回）もお選びいただけます。
返済方法	元利均等返済方式または元金均等返済方式 ※半期毎の増額返済も併用可能です。その場合、増額返済部分はお借入金額の50%以内とします。	元利均等返済方式または元金均等返済方式 ※半期毎の増額返済も併用可能です。その場合、増額返済部分はお借入金額の50%以内とします。	元利均等返済方式または元金均等返済方式 ※半期毎の増額返済も併用可能です。その場合、増額返済部分はお借入金額の40%以内とします。	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）	元利均等返済方式（ボーナス併用可） 元金均等返済方式（ボーナス併用可）
連帯債務・ペアローン	ペアローンの利用が可能です。	ペアローンの利用が可能です。	連帯債務・ペアローンとも取扱いはございません。	連帯債務の利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。	連帯債務の利用が可能です。
団体信用生命保険	必須加入（保険料は住信SBIネット銀行負担） ※ワイド団信の場合：金利+0.30% ※ワイド団信は健康上の理由で通常の団信にご加入頂けない場合、保険会社よりご加入のご案内をさせて頂く商品です。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	必須加入（保険料は住信SBIネット銀行負担） ※ワイド団信の場合：金利+0.30% ※ワイド団信は健康上の理由で通常の団信にご加入頂けない場合、保険会社よりご加入のご案内をさせて頂く商品です。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	必須加入（保険料は住信SBIネット銀行負担） 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	原則加入（加入する団体信用生命保険の種類に応じて借入金利は異なります）	原則加入（加入する団体信用生命保険の種類に応じて借入金利は異なります）	原則加入（加入する団体信用生命保険の種類に応じて借入金利は異なります）	任意加入（保険料は株式会社ファミリーライフサービス負担）	原則加入 8大疾病特約ご加入時…年0.28%金利上乗せ	原則加入 8大疾病特約ご加入時…年0.28%金利上乗せ
全疾病保障特約	全疾病保障特約 基本付帯（保険料は住信SBIネット銀行負担） ※ワイド団信の場合は付帯されません。 ・3大疾病保障50%お選びの場合 お借入時40歳未満：基本付帯 お借入時40歳以上：金利+0.25% ・3大疾病保障100%お選びの場合 お借入時40歳未満：金利+0.20% お借入時40歳以上：金利+0.40% ※健康状態によりご加入いただけない場合があります。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	全疾病保障特約 基本付帯（保険料は住信SBIネット銀行負担） ※ワイド団信の場合は付帯されません。 ・3大疾病保障50%お選びの場合 お借入時40歳未満：基本付帯 お借入時40歳以上：金利+0.25% ・3大疾病保障100%お選びの場合 お借入時40歳未満：金利+0.20% お借入時40歳以上：金利+0.40% ※健康状態によりご加入いただけない場合があります。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	基本付帯（保険料は住信SBIネット銀行負担） ※健康状態によりご加入いただけない場合があります。 引受保険会社：SBI生命保険株式会社	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。	取扱いはございません。
事務取扱手数料	融資金額の2.2%（消費税込）	融資金額の2.2%（消費税込）	融資金額の2.2%（消費税込） ※最低事務取扱手数料110,000円（消費税込）	融資金額の1.88%（消費税込） 最低事務手数料188,000円	融資金額の1.88%（消費税込） 最低事務手数料188,000円	融資金額の1.88%（消費税込） 最低事務手数料188,000円	融資金額の1.1%（最低66,000円）※消費税込	融資金額の2.1%（消費税込） 最低事務手数料210,000円	融資金額の2.1%（消費税込） 最低事務手数料210,000円
保証人	・原則不要。ただし、ペアローンの場合はそれぞれ相手の債務に対して物上保証人となっていただきます。収入合算の場合は収入合算者に連帯保証人となっていただきます。 ・保証会社の保証を利用する場合はMG保証株式会社の保証付となります。保証料は住信SBIネット銀行が負担いたします。	保証会社の保証付となります。保証料は住信SBIネット銀行が負担いたします。 [引受保証会社：MG保証株式会社]	原則不要。 ただし、収入合算の場合は収入合算者に連帯保証人となっていただきます。						
遅延損害金利率	年14.00%	年14.00%	年14.00%	年14.50%	年14.50%	年14.50%	年14.50%	年14.50%	年14.50%
担保	・住信SBIネット銀行株式会社が第一順位で抵当権設定 ・保証会社の保証を利用する場合はMG保証株式会社が第一順位で抵当権設定	MG保証株式会社が第一順位で抵当権設定	住信SBIネット銀行株式会社が第一順位で抵当権設定	住宅金融支援機構が第一順位で抵当権設定	住宅金融支援機構が第一順位で抵当権設定	住宅金融支援機構が第一順位で抵当権設定	株式会社ファミリーライフサービスが第二順位で抵当権設定	株式会社ファミリーライフサービスが第一順位で抵当権設定	株式会社ファミリーライフサービスが第一順位で抵当権設定

■フラット20、フラット35、フラット50、アシスト35、フラット35保証型U-80、フラット35保証型U-90は、ファミリーライフサービスが提供する商品です。
■住宅ローン・住宅ローンプラス・フラット35（買取型）・フラットパッケージローン・フラット35（保証型）は、住信SBIネット銀行の商品であり、銀行代理業者 ファミリーライフサービスが住信SBIネット銀行の銀行代理店として販売の媒介を行う商品です。
このため、各種商品のご契約（金銭消費貸借契約）は住信SBIネット銀行との契約となりますが、お申込み・お問合せ等の各種お手続きは銀行代理業者 ファミリーライフサービスが受付けいたします。

■お申込に際し、所定の審査をさせていただきます。審査により、ご希望に添えない場合がございます。
■各種商品の詳細は、下記取扱店舗へお問合せください。

株式会社ファミリーライフサービス
所属銀行：住信SBIネット銀行株式会社
https://www.familyls.jp/
銀行代理業許可番号　関東財務局長（銀代）第413号
貸金業者登録番号　関東財務局長（5）第1477号
電話番号　0422-56-7540
営業時間　9:00～18:00